

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

2022年9月のトピックス

～エネルギー移行やサステナビリティ向上に配慮した
インフラ整備、交通システム、建設プロジェクトで強い需要～

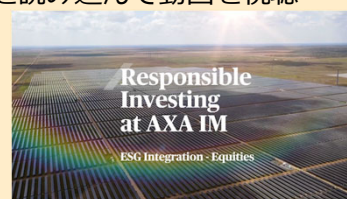
※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年10月20日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 環境関連コンサル企業が堅調
- ・ EUは天然ガス高抑制へ対策
- ・ エネルギー自立問題はさらに重要に

▼QRコードを読み込んで動画を視聴



9月のグローバル株式市場は、各国で引き続き大幅な利上げが実施され、中央銀行高官からタカ派的発言が続いたことから主要国でより深刻な景気後退に陥る懸念が高まり、大幅な下落となりました。地域、セクターを問わず全般的に下落しましたが、ヘルスケアや生活必需品などのディフェンシブセクターは比較的小幅な下落にとどまりました。グロース株、バリュー株はともに下落しましたが、グロース株の下落幅の方が大きくなりました。クリーンテック戦略ポートフォリオの2022年9月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）をやや下回りました。当月は、主として米国や欧州の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となりました。「スマートエネルギー」および「低炭素輸送」関連分野の保有銘柄は軟調でしたが、ディフェンシブな色合いが強い「持続可能な食糧供給」関連分野の保有銘柄は比較的好調でした。

環境に配慮したエンジニアリング企業に強い需要

持続可能な食糧供給関連分野では、エンジニアリングおよびコンサルティング企業のアルカディスがプラス寄与となり、注目されています。オランダ・アムステルダムを本拠とする同社は、環境に配慮したインフラ整備、交通システム、建設プロジェクトなどに従事しており、エネルギー移行やサステナビリティの向上を目指す企業からの強い需要があります。同社は、欧州・中東、米州、アジア太平洋で幅広く事業を展開しています。このほど着手された、欧州最大のインフラプロジェクトである英国の高速鉄道線「HS2」の先駆的な低炭素型高架橋の建設では、同社が設計部門を率いています。同社はまた、トロントに拠点を置き、グリーンビルディングやインフラ設備効率化などに注力する設計会社IBIグループの買収を完了し、株価はそれを好感し上昇しました。

EU、ドイツは天然ガス高抑制へ総合対策

なお、ロシアからの天然ガス供給減に猛暑の影響が加わり天然ガス価格高騰が続いています。欧州では液化天然ガスの購入と夏場の経済活動鈍化によって天然ガス貯蔵率は改善しましたが、冬場の暖房需要には不十分とみられます。こうした状況を受け、欧州連合（EU）は9月末、節電の義務化、電力会社の収益への上限設定、石油・天然ガス企業の過大な利益の一部への徴収で合意しました。緊急時限措置として12月から実施し、暖房需要が拡大する冬を前に、エネルギー価格高騰に苦しむ家計や企業を支えるため市場介入を行います。一方、ドイツ政府は、最大2,000億ユーロ（約28兆円）におよぶ天然ガス価格抑制のための総合対策を発表しました。企業や家計の負担を和らげるために、天然ガス料金に上限を設けます。報道によれば、同国政府はまた、ロシア産天然ガス供給の想定以上の減少により負債が拡大していた独エネルギー大手企業ユニパーに約80億ユーロを出資し、国有化に踏み切る意向です。

ガスパイプライン損傷などで欧州のエネルギー自立問題はさらに重要に

こうしたマクロ経済上の懸念にも関わらず、エネルギー移行に向けた推進力は引き続き高まっています。ウクライナ紛争によって浮かび上がったエネルギー自立問題は、世界各国、特に欧州にとって最重要課題となっています。9月下旬には、ドイツとロシアを結ぶ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」で何らかの破壊工作により損傷が生じ、欧州向けの天然ガス供給の停止が長引く可能性が高まっています。また、ロシア国営天然ガス企業ガスプロムは、10月上旬に一時的にイタリア向けのガス供給を停止しました。欧州各国は洋上風力発電などの再生可能エネルギーの供給能力拡大を急いでおり、短期的には、発電時に二酸化炭素を排出しない原子力発電稼働の延長などの対策を講じています。



EUやドイツは天然ガス価格高騰抑制のための総合対策を打ち出し、国民や企業への負担を軽減しようとしています。

※写真はイメージです。

Ⅰ 当ファンドの動向

スマートエネルギー関連分野では、ハノン・アームストロングが金利上昇により再生可能エネルギー、エネルギー効率化、持続可能なインフラストラクチャー建設プロジェクトなどのための資金調達コストが上昇し利益を圧迫するとの懸念から下落し、マイナス寄与となりました。再生エネルギー開発には追い風が吹いており、蓄電、水素・バイオ燃料などニッチな分野についても米インフレ抑制法が成長の支えとなると思われることから、同社については引き続きポジティブに見ています。証券化ビジネスおよび助言サービスからの報酬も収益の分散に貢献しています。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車(EV)や先進運転支援システム(ADAS)などの大手部品サプライヤーのアクティブがマイナス寄与となりました。同社は投入コストの上昇、サプライチェーン問題、顧客企業の生産スケジュールの不透明感などを背景に、通期の業績ガイダンスを下方修正したことから投資家のセンチメントを冷やしました。しかしながら、EVの更なる普及、自動車で採用される電化部品の増加などから恩恵を受ける企業として同社は優位にあり、新規受注も好調であることから業界平均を上回る成長を遂げるとみています。

※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

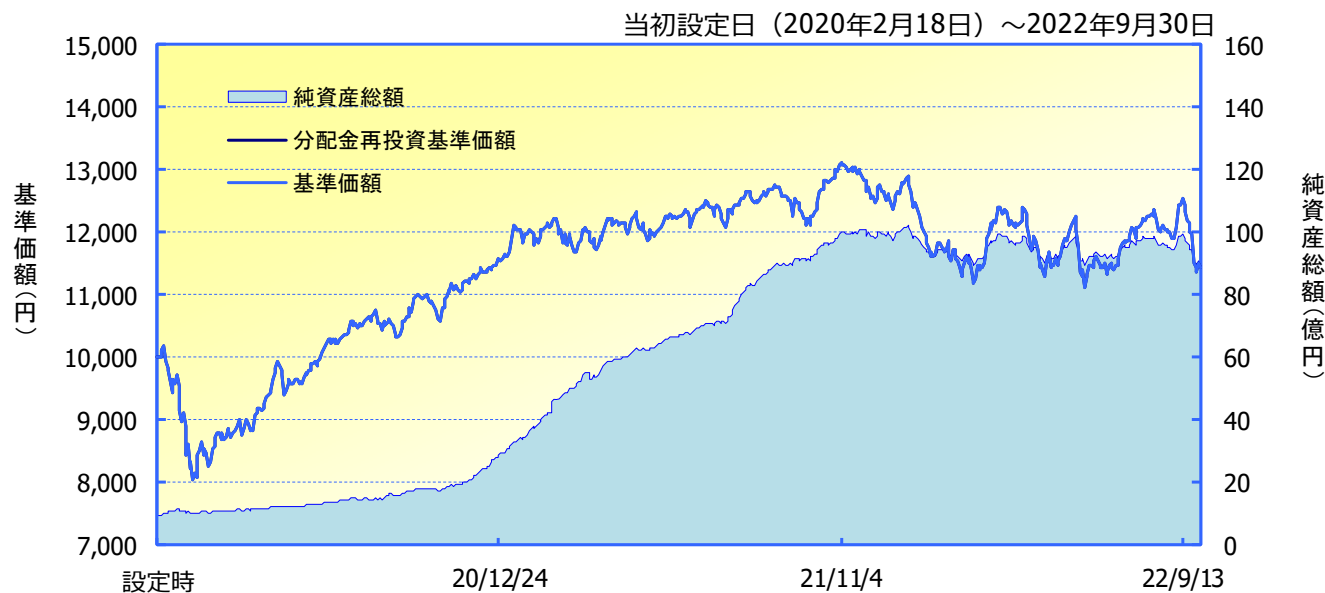
アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年9月30日現在）

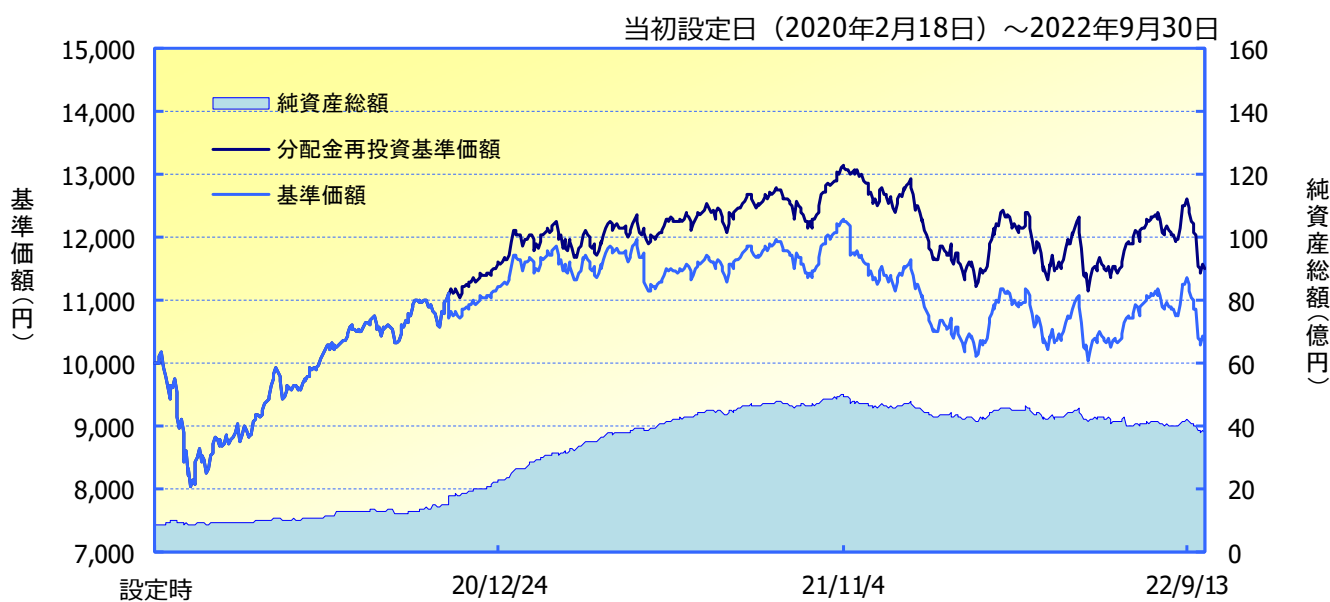
<みらいEarth成長型>

基準価額	11,450 円
純資産総額	90億円



<みらいEarth分配型>

基準価額	10,368 円
純資産総額	38億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
 - ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式
50%程度

グリーンボンド
50%程度

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- ◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 4 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらい Earth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.4631% (税抜 0.421%) ~0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6621% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。